



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL http://www.impressholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03-6837-5000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 8,702 | 6.2 | 584 | 109.4 | 615 | 92.3 | 418 | 4.8 |
| 27年3月期第3四半期 | 8,197 | △2.0 | 279 | 12.4 | 319 | 23.4 | 399 | 180.6 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 429百万円 (11.6%) 27年3月期第3四半期 384百万円 (160.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 12.55 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 11.83 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 12,215 | 7,471 | 61.0 | 223.42 |
| 27年3月期 | 11,771 | 7,070 | 59.7 | 210.52 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,455百万円 27年3月期 7,025百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 0.50 | 0.50 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期 (予想) | — | — | — | 0.50 | 0.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------------------|---|-----------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,400 ～10,700 | — | 0 ～150 | — | △100 ～50 | — | △3.00 ～1.50 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期3Q | 37,371,500株 | 27年3月期 | 37,371,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期3Q | 4,003,046株 | 27年3月期 | 3,998,046株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期3Q | 33,370,676株 | 27年3月期3Q | 33,787,920株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとプリントオンデマンド（POD）を活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっており、この事業内容の変化に応じて、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

また、モバイルセグメントの㈱ICEと㈱デジタルディレクターズは、平成27年8月1日付けで、事業リソースを集約し、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）のより一層の強化を図るため合併し、㈱ICEを存続会社としております。

加えて、その他に含めておりましたStyle us㈱は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの㈱インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、㈱インプレスと合併し、㈱インプレスを存続会社としております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

| 事業セグメント区分 | 事業区分 | | 事業内容 | 主要な会社 |
|--------------------------------------|--------|--|--|--|
| IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業) | メディア事業 | デジタル | デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等 | ㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd. |
| | | 出版 | 出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等 | |
| | | ターゲット | ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等 | |
| | サービス事業 | 販促物等の受託制作及びその周辺サービス | | |
| 音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業) | メディア事業 | デジタル | デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等 | ㈱リットーミュージック |
| | 出版 | 出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等 | | |
| デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業) | メディア事業 | デジタル | デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等 | ㈱エムディエヌコーポレーション |
| | | 出版 | 出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等 | |
| 山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業) | メディア事業 | デジタル | デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等 | ㈱山と溪谷社 |
| | | 出版 | 出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等 | |
| モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業) | サービス事業 | | 電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等 | ㈱ICE |
| その他 | メディア事業 | | 出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等 | ㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D Impress Business Development(同) |
| 全社 | | | グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等 | ㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works |

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、デジタル広告や電子書籍販売、スマートフォン向けサービス事業等の売上高が大幅に増加し、加えて出版メディアでは、雑誌事業の減収や既刊書籍の出荷減少を新刊書籍や大型季節商品であるカレンダーの出荷の増加によりカバーし、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期（8,197百万円）に比べ505百万円増加し、8,702百万円となりました。営業損益では、増収に加え収益性の改善により前年同期（279百万円）に比べ305百万円利益が増加し584百万円の営業利益、経常損益では前年同期（319百万円）に比べ295百万円利益が増加し615百万円の経常利益となりました。特別利益におきましては、前期においては投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の計上がありました。一方で特別損失として、取引先である出版取次の民事再生計画の決定により貸倒引当金繰入額41百万円を計上し、保有する投資有価証券の一部売却により投資有価証券売却損30百万円などを当期に計上しております。以上により、特別損失の計上があったものの増収により、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円から19百万円改善し、418百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(セグメント別の概況)

前第2四半期連結会計期間におきまして組織再編をおこない、前第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。

また、前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

これらの変更を反映させ、前第3四半期連結累計期間の各セグメント金額は、変更後の報告セグメントの区分に組替え、また、セグメント損益は経常損益から営業損益へと変更し、比較・分析を行っております。

上記のほか、第2四半期連結累計期間まで重要性が乏しかったため「その他」に含めておりましたStyle us㈱は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの㈱インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、㈱インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これまで「その他」に含めておりましたStyle us㈱をITセグメントに組替えて比較・分析を行っております。

①IT

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」 (<http://www.watch.impress.co.jp/>) 等の広告収入が引続き好調に推移し、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も増加傾向を維持したことにより、増収となりました。

出版メディアにつきましては、PC入門書はマイクロソフト社の「Windows10」「Office2016」のリリースに伴う製品の入替で減収となったものの、低価格帯のムック及び資格試験関連の書籍をはじめとした新刊タイトルの販売が好調に推移し、加えてカレンダー等の大型季節商品の出荷規模が拡大したことで、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、一部事業の撤退に加え、登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及び出版メディアの増収により、前年同期（3,255百万円）比8.2%増の3,521百万円となりました。

サービス事業につきましては、アジア及び国内市場向けの販促物の受託制作に加え、ターゲットメディアと連携したセミナー・イベント収入も堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（611百万円）比20.7%増の738百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタル・出版メディア及びサービス事業の増収により、前年同期（3,867百万円）比10.1%増の4,260百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前年同期（150百万円）と比べ215百万円利益が増加し、365百万円の利益となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や事業開発を強化しております楽器購買支援サイト「デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における広告及び楽器店からの登録料収入等の増加によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。一方で、ムック等の製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等による売上高の減少や雑誌事業の減収により、出版メディアの売上高は減少し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（1,423百万円）比9.2%減の1,292百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、前年同期（9百万円）比63.3%増の15百万円となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加やデジタル広告の増収によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。また出版メディアにつきましても、刊行点数の増加等により書籍販売の増加や、アイドル関連等の大型ムックの刊行などによりムック販売も好調に推移しております。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（534百万円）比18.6%増の633百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（21百万円）に比べ23百万円増加し、44百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入が増加しデジタルメディアの売上高は増加いたしました。一方で、雑誌事業の減収に加え、書籍新刊タイトルの減少や大型季節商品であるカレンダーの出荷抑制が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,704百万円）比5.6%減の1,609百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（348百万円）比20.7%減の276百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイルサービスの開発・運営受託事業と電子出版の制作受託が中心となっております。同事業につきましては、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて、開発案件の受託収入も増加し、大幅な増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（510百万円）比47.0%増の750百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、前年同期（12百万円）に比べ90百万円利益が増加し、103百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、デジタルファーストとPODを活用した「NextPublishing」による電子書籍の売上が増加したことにより、売上高は前年同期（185百万円）比15.4%増の214百万円となりました。セグメント利益では、増収するも事業開発投資に伴う費用の増加等により、前年同期（20百万円損失）と比べ7百万円損失が増加し、27百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う㈱ Impress Professional Worksが区分されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（1,010百万円）比11.1%減の898百万円となりました。全社セグメントの利益は、減収により、前年同期（26百万円）から112百万円利益が減少し、86百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上の増加や季節変動要因による受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し12,215百万円となりました。負債につきましては、返済による有利子負債の減少や季節変動要因による賞与引当金の減少はあったものの、買掛金や返品調整引当金の増加等により、42百万円増加し4,743百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し7,471百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は7,455百万円となり、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度末(59.7%)と比べ1.3ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、デジタル広告、電子書籍販売、モバイルサービス事業が好調に推移していることに加え、出版メディアも概ね前期並みであることから、前期比を大きく上回り、公表しております業績予想のレンジ内で順調に推移しております。

なお、第4四半期連結会計期間につきましては、カレンダー及び年賀状ムック等の大型の季節商品の返品やPC入門書の販売動向にリスクはあるものの、デジタルメディア及びモバイルサービス事業は引続き堅調な推移を想定しており、通期の連結業績につきましては、概ね業績予想のレンジ内での推移を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,541千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間末の資本剰余金が3,541千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,685,230 | 3,865,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,365,224 | 4,329,322 |
| 有価証券 | 1,200,315 | 500,541 |
| 商品及び製品 | 961,046 | 1,015,918 |
| 仕掛品 | 89,128 | 87,718 |
| 繰延税金資産 | 79,935 | 79,935 |
| その他 | 225,699 | 225,667 |
| 返品債権特別勘定 | △21,400 | △28,100 |
| 貸倒引当金 | △7,205 | △7,042 |
| 流動資産合計 | 9,577,975 | 10,069,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 517,562 | 481,623 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 213,424 | 219,520 |
| その他 | 14,154 | 14,154 |
| 無形固定資産合計 | 227,579 | 233,674 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 873,936 | 964,769 |
| 破産更生債権等 | — | 53,618 |
| 繰延税金資産 | 35,558 | 35,558 |
| その他 | 539,314 | 418,379 |
| 貸倒引当金 | — | △41,173 |
| 投資その他の資産合計 | 1,448,809 | 1,431,152 |
| 固定資産合計 | 2,193,951 | 2,146,450 |
| 資産合計 | 11,771,926 | 12,215,706 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,183,655 | 1,444,397 |
| 短期借入金 | 600,000 | 500,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 64,000 | 72,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 242,802 | 201,208 |
| 未払法人税等 | 32,186 | 83,083 |
| 賞与引当金 | 144,037 | 32,931 |
| 返品調整引当金 | 163,749 | 257,654 |
| その他 | 1,049,431 | 1,026,034 |
| 流動負債合計 | 3,479,863 | 3,617,308 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | — |
| 長期借入金 | 281,792 | 231,218 |
| 繰延税金負債 | 28,999 | 33,156 |
| 退職給付に係る負債 | 869,037 | 860,625 |
| その他 | 1,425 | 1,425 |
| 固定負債合計 | 1,221,254 | 1,126,425 |
| 負債合計 | 4,701,117 | 4,743,734 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,341,021 | 5,341,021 |
| 資本剰余金 | 1,668,050 | 1,664,508 |
| 利益剰余金 | 653,757 | 1,076,987 |
| 自己株式 | △720,824 | △721,955 |
| 株主資本合計 | 6,942,004 | 7,360,562 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,582 | 69,920 |
| 為替換算調整勘定 | 71,293 | 63,625 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △49,005 | △38,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | 83,869 | 94,569 |
| 新株予約権 | 16,840 | 16,840 |
| 非支配株主持分 | 28,093 | — |
| 純資産合計 | 7,070,808 | 7,471,972 |
| 負債純資産合計 | 11,771,926 | 12,215,706 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 8,197,274 | 8,702,435 |
| 売上原価 | 4,944,961 | 5,159,161 |
| 売上総利益 | 3,252,312 | 3,543,273 |
| 返品調整引当金繰入額 | 80,182 | 100,604 |
| 差引売上総利益 | 3,172,129 | 3,442,669 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,892,898 | 2,857,939 |
| 営業利益 | 279,230 | 584,729 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,382 | 5,567 |
| 受取配当金 | 1,481 | 1,987 |
| 為替差益 | 19,800 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 30,829 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,037 | 1,155 |
| その他 | 3,508 | 3,999 |
| 営業外収益合計 | 53,210 | 43,538 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,939 | 8,980 |
| 為替差損 | — | 1,507 |
| その他 | 2,523 | 2,557 |
| 営業外費用合計 | 12,463 | 13,045 |
| 経常利益 | 319,977 | 615,222 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 221,380 | — |
| 固定資産売却益 | 999 | — |
| 特別利益合計 | 222,380 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 30,439 |
| 投資有価証券評価損 | 7,534 | — |
| 固定資産除却損 | 1,081 | — |
| 事業構造改革費 | 18,783 | — |
| リース解約損 | 2,721 | — |
| 特別退職金 | — | 20,335 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 41,173 |
| その他 | 4,235 | 4,629 |
| 特別損失合計 | 34,356 | 96,578 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 508,002 | 518,644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,086 | 99,896 |
| 法人税等調整額 | 35,263 | △166 |
| 法人税等 | 110,350 | 99,730 |
| 四半期純利益 | 397,652 | 418,914 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,206 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 399,858 | 418,914 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 397,652 | 418,914 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,337 | 8,338 |
| 為替換算調整勘定 | △1,283 | △7,668 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,842 | 10,029 |
| その他の包括利益合計 | △12,778 | 10,699 |
| 四半期包括利益 | 384,873 | 429,614 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 387,079 | 429,614 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2,206 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------|-------------------------------|
| | IT | 音楽 | デザイン | 山岳・自然 | モバイル サービス | 計 | | | |
| 売上高 | 3,867,691 | 1,423,574 | 534,331 | 1,704,342 | 510,178 | 8,040,117 | 185,991 | (28,834) | 8,197,274 |
| セグメント利益又はセグメント損失 | 150,124 | 9,571 | 21,110 | 348,964 | 12,870 | 542,640 | (20,435) | (242,973) | 279,230 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△242,973千円には、インフラ利用料収入等11,303千円、セグメント間の内部売上高の取引消去△40,137千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△979,975千円、セグメント間の営業費用の取引消去765,836千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------|-------------------------------|
| | IT | 音楽 | デザイン | 山岳・自然 | モバイル サービス | 計 | | | |
| 売上高 | 4,260,207 | 1,292,220 | 633,675 | 1,609,003 | 750,073 | 8,545,181 | 214,547 | (57,293) | 8,702,435 |
| セグメント利益又はセグメント損失 | 365,468 | 15,624 | 44,178 | 276,815 | 103,055 | 805,142 | (27,956) | (192,456) | 584,729 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△192,456千円には、インフラ利用料収入等11,050千円、セグメント間の内部売上高の取引消去△68,343千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△978,584千円、セグメント間の営業費用の取引消去843,421千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。この変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前期におこなわれました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報におけるセグメント利益又はセグメント損失につきましても、当該変更を反映しております。

加えて、第2四半期連結累計期間まで重要性が乏しかったためその他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これまでその他に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて開示しております。